

公立大学法人島根県立大学中期目標
検討のための有識者会議 報告書（案）

平成29年10月

公立大学法人島根県立大学中期目標
検討のための有識者会議

目 次

1. はじめに	1
2. 基本的な考え方	2
3. 学部等組織のあり方	3
(1) 浜田キャンパスのあり方	
(2) 出雲キャンパスのあり方	
(3) 松江キャンパスのあり方	
4. 研究に関するあり方	6
(1) 研究成果の還元	
(2) 研究組織の見直し	
5. 県内入学者確保のあり方	7
6. 地域貢献、国際交流に関するあり方	8
(1) 地域貢献	
(2) 国際交流	
7. ガバナンスのあり方	10
8. その他大学運営に関する事項	11
(1) 広聴広報活動の推進	
(2) 組織等のPDCAサイクルによる見直し	
資料編	12

1. はじめに

全国の大学を取り巻く環境は、18歳人口の減少、教育・研究の質の保証、大学の魅力特色化といった厳しい大学間競争の時代を迎え、大きく変化している中、地方の公立大学は、地域の将来を支える人材育成や産業の発展に貢献するなど地方創生にとって重要な役割を担っている。

特に、設立した地方公共団体の政策・方針を教育・研究に反映しつつ、地域における高等教育・生涯教育の提供や、地元企業等が求める人材の育成など、地域社会での知的・文化的拠点として、中心的な役割を担う必要がある。

公立大学法人である島根県立大学の運営は、地方独立行政法人法に基づき、設立団体である島根県が定めた6年間の中期目標を踏まえ、計画的に取り組むこととされている。

県立大学では、大学を取り巻く情勢の変化などを踏まえながら、ニーズに柔軟に対応していくため、大学運営の現状について、様々な観点から検証を行い、必要な事項については、積極的に改革を進めていくことが求められる。

このたび、平成31年度から平成36年度を期間とする第3期の中期目標を検討するにあたり、学識経験者、経済界、高校、自治体、キャリア支援、関係団体の分野から構成される、島根県立大学中期目標検討のための有識者会議（以下、「有識者会議」）が設置されたところである。

本有識者会議では、6回にわたり、各キャンパスにおける現状と課題、人材育成の方針、地域が求める大学のあり方等について議論を重ね、このたび、報告書として提言の内容を取りまとめた。

検討における過程では、浜田キャンパスにおける総合政策学部、北東アジア開発研究科、北東アジア地域研究センターなどのあり方、県内の地域ニーズに応じた人材を輩出するための県内入学者の確保のあり方、大学改革を行う際意思決定手続きとしてのガバナンスのあり方をはじめ、様々な観点から、課題の検証やその改善の方向性などについて議論を行った。

本報告書の提言が、今後、地域のニーズ等に的確に応えていく県立大学の実現に向けて、第3期中期目標策定のためのあり方の検討に生かされることを期待するものである。

2. 基本的な考え方

島根県立大学は、島根県の高等教育の拠点として、大学の魅力化・特色化に取り組んでいくと同時に、地域に貢献する人材を輩出するなど地方創生の取り組みの一翼を担い、県民からの期待に応える、存在意義の高い大学でなくてはならない。

とりわけ、少子高齢化により地域の担い手が不足するなかで、地域の中心となって活躍する人材の育成・輩出、地域課題解決のための研究の推進といった、地域貢献を積極的に推進する必要がある。

併せて、時代の要請に応え、大学改革に取り組む際の組織・人員等の改編は、理事長（学長）の強いリーダーシップのもと、機動的かつ戦略的に推進しなければならない。

以上のことから、島根県立大学が目指すべき4つの方向性を以下のとおり示す。

（1）県民からの期待に応える存在意義の高い大学

県立大学として、県民が求める教育・研究・地域貢献活動に全力で取り組むことで、「県民に信頼される大学」「県民に評価される大学」「県民に開かれた大学」の実現を目指す。

（2）地域に貢献する人材を輩出する大学

更なる教育の質の向上を図り、国際的な視点を併せ持ち、多角的な視野で地域をとらえることができる「グローバル人材」の育成に取り組むとともに、地域に貢献する人材として、地域に輩出することに努める。

（3）地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学

地域の産業界や自治体等といった、地域が抱える諸課題を解決するための研究、及び大学が保有する知的資源を活かした地域貢献を推進し、研究内容や成果を教育及び地域へ還元する。

（4）理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学

社会情勢の変化や、時代の要請に応えた大学改革を進めるため、理事長（学長）の強いリーダーシップのもと、機動的かつ戦略的な大学運営を実施する。

3. 学部等組織のあり方

(1) 浜田キャンパスのあり方

① 総合政策学部（4年制）

総合政策学部は、国際関係、北東アジア、社会経済、地域政策の4つのプログラムを展開しているが、各プログラムで在籍者の差が著しく、4割を超える学生が地域政策を志望する一方で、北東アジアの学生は1割未満に留まっている。その要因の一つには、北東アジアの学習内容と就職とが結びつきにくいことが考えられる。

また、総合政策学部の名称では、学びの中身が見えづらく、高校生の進路選択に結びつきにくい印象を受ける。さらに、卒業認定・学位授与の方針であるディプロマポリシーが分かりにくく、人材育成の方針が明確になっていない。

そのような中で、松江キャンパスに平成30年度に人間文化学部が設置され、県立大学に2つの文系学部が存在することになる。双方の学部学科が発展してくためにも、それぞれの目的や特色を明確にしていく必要がある。

島根県は、若者の流出や少子高齢化、地域経済の縮小など、全国的に見ても地域課題の先進県である。地域に求められる大学のあり方は、地域の課題を学び、解決していく人材を育成することであり、国際的な視点を持ち併せ、多角的な視野で地域を捉えることができる「グローバル人材」の育成に取り組むことが必要である。

以上のことを踏まえながら、浜田キャンパスにおいては、地域系に特化した学部学科の創設や、コース再編などの検討を進めるべきである。

② 大学院（北東アジア開発研究科）

北東アジア開発研究科は、その多くを外国人留学生が占めており、修了後は本国に帰国し、就職する者が大半である。

日本人学生が少ない要因の一つとしては、北東アジア研究の内容が、修了後のキャリア形成にどのように繋がるのか見えにくい事が考えられる。

このような状況の中で、学生の構成比率のバランスを考慮し、地域の社会人の学び直しに対応するなど、県内及び国内の学生の受け入れ対策を検討すると同時に、地域や学生が求める専門的で高度な研究、人材育成により地域に貢献する大学院のあり方について、検討する必要がある。

なお、本研究科は北東アジア地域研究センターの研究内容にも関連す

るため、当センターのあり方の検討に併せて、一体的に検討する必要がある。

(2) 出雲キャンパスのあり方

① 看護学科

看護学科では、看護師及び保健師を、別科助産学専攻では助産師を養成し、地域医療の現状を学ぶフィールドワークや地域母子保健実習を授業科目とするなど、地域医療に密着した学びを展開している。

今後、高度化、多様化していく医療現場のニーズに対応するために、高度な技術を習得した看護人材の育成を進められたい。

② 健康栄養学科

平成 30 年度における松江キャンパス健康栄養学科の出雲キャンパスへの移転及び 4 年制への変更に伴い、看護栄養学部が設置される。

健康栄養学科には、児童生徒の肥満や低栄養、高齢者への在宅栄養ケアなどのニーズの高度化に対応するため、より高度な人材を輩出することに大いに期待する。

また、管理栄養士養成課程は山陰両県で初であり、特色などの積極的な PR にも努めてほしい。

なお、県内ニーズなどを分析しながら、4 年制課程を経た後の大学院等の学びの場のあり方を今後検討する必要がある。

③ 大学院（看護学研究科）

現在、看護学研究科として修士課程が設置されているが、高齢化が進む島根県において、地域医療の現場で求められるスキルは高度化し、より高水準な専門知識・研究分析能力を持った看護人材が求められている。

地域に貢献する人材育成をさらに進めるためにも、博士後期課程の必要性も含め、大学院のあり方を今後検討する必要がある。

(3) 松江キャンパスのあり方

平成 30 年度に新たに設置される 4 年制の新学部「人間文化学部」は保育、地域文化の双方で、より高度な人材を輩出すること、また短期大学部と併せて学びの選択肢が増えることになる。

① 保育教育学科（4 年制）、保育学科（2 年制）

保育教育学科には、保育現場では、人材不足が指摘される中、就労後 2～3 年で離職する者も多いことから、実習やボランティア活動など学びの段階で、学生が保育現場をより多く理解できる機会の充実が望まれる。

② 地域文化学科（4 年制）、総合文化学科（2 年制）

新設される地域文化学科には、地域資源を活かした観光や、地域活性化などのために、島根の魅力を理解した人材を育成することが必要である。

地元での学びが、地元への就職に繋がるような、観光人材の育成など地域文化学科のミッションを明確にしていく必要がある。

また、国際交流では、日本のこれからの国際的な文化・経済交流を知る上でも、日本企業の進出も多い東南アジアへのエリア拡大は非常に有効である。

4. 研究に関するあり方

(1) 研究成果の還元

地域課題先進県である島根県の経済界や自治体は、若者の流出や少子高齢化、地域経済の縮小など、多くの課題を抱えており、地域の継続的な発展のためにも、研究機関としての県立大学の役割は非常に重要である。

今後は、地域課題解決や地方創生に貢献する調査・研究といった、県内の企業、自治体、研究機関等が求める地域の諸課題を解決するための研究に更に取り組むとともに、自治体等との共同・受託研究、県内中小企業との協定等を積極的に締結し、シンクタンク機能を強化していく必要がある。

研究内容は、地域や大学での教育に役立つという視点が重要である。特に県費を投じる研究については、県内企業や地域に貢献する研究の視点から、対象地域や分野の拡大や見直し、大学内の予算措置の見直しなど、時代の変化に柔軟に対応していく必要があり、その成果を地域や教育へ還元していくことが不可欠である。

(2) 研究組織の見直し

① 北東アジア地域研究センター

国際的な研究については、これまで北東アジア地域に特化して行ってきたが、県内企業の海外進出状況など県内産業の状況からすると、北東アジアから、東南アジアなどへ拡大している。

上記で示したとおり、県費を投じる研究については、時代の変化に柔軟に対応していくことが求められており、このような視点から、対象地域や分野の拡大や見直しなどを検討する必要がある。

② しまね地域共創研究センター（仮称）

地域に貢献する人材育成を更に強化するため、既存の地域連携推進センターを改組した、しまね地域共創研究センター（仮称）構想は評価できる。地域連携と地域に根ざした教育の一層の推進を図るとともに、地域研究機能の充実を図り、研究の成果を地域経済の発展や、教育に還元し、地域に関する教育研究の拠点となることを期待する。

5. 県内入学者確保のあり方

島根県では、少子高齢化などによる、地域の活力低下や、地域の担い手不足といった課題を抱えている。地域の高等教育機関としてこの課題に取り組むには、県立大学が優秀な人材を育成し、地域に貢献できる人材を地域に輩出していく必要がある。

県立大学では、県内出身者の多くは県内に就職しているため、地域に人材を輩出するためには、県内出身者の入学者確保が不可欠である。

そのためには、特に人材不足が著しい中山間地域などへの人材供給が期待できるような、普通高校、専門高校をあわせた県内入学者の増に繋がる県内枠の拡充など、県立大学ならではの入試制度を検討する必要がある。

なお、検討にあたっては、国の大学入試制度改革など高大接続改革の動向にも留意する必要がある。

また、県内高校に対しては、大学の魅力や良さを積極的に伝え、入学を働きかけることが重要であり、連携を一層深めることが必要である。

6. 地域貢献、国際交流に関するあり方

(1) 地域貢献

① 県内就職率の向上

地域の担い手となる優秀な人材を輩出することは、高等教育機関である県立大学の使命である。

総合政策学部の就職希望者に占める県内就職者の割合は、25.0%（平成24年度）、26.4%（平成25年度）、22.7%（平成26年度）、25.0%（平成27年度）、23.0%（平成28年度）と、ここ数年で減少傾向にある。

県内就職率の向上のため、県内中小企業と連携し、長期・事業創造型のインターンシップといった、学生が地元企業を知り、企業と協働できる仕組み作りや、企業を退職した地元指向者であるいわゆる第2新卒者の県内就職を視野に入れた仕組み作りなど、就職支援の取組みを進めることが重要である。

[再掲]

特に人材不足が著しい中山間地域などへの人材供給が期待できるような、普通高校、専門高校を合わせた県内入学者の増に繋がる県内枠の拡充など、県立大学ならではの入試制度を検討する必要がある。

なお、検討にあたっては、国の大学入試制度改革など高大接続改革の動向にも留意する必要がある。

また、県内高校に対しては、大学の魅力や良さを積極的に伝え、入学を働きかけることが重要であり、連携を一層深めることが必要である。

② リカレント教育の推進

若者の流出、少子高齢化などにより働き手が不足する中で、社会人に対して、地域の職業に直結する技能を習得させることは、働き手の確保の面でも非常に重要である。

県民や地域産業界のニーズに対応し現職社会人を対象とした大学院の教育研究のあり方を検討する必要がある。

(2) 国際交流

県立大学は、数多くの海外大学等と交流協定を締結しているが、締結後の継続した学生交流等の取組みが重要である。交流が停滞している場合は改善を図るなど、交流実績を踏まえ絶えず見直す必要がある。

また、国際的な視点を併せ持ち、多角的な視野で地域をとらえ、地域に貢献する人材として、グローバル人材の育成にも力をいれる必要がある。

7. ガバナンスのあり方

現在の大学運営における意思決定の手続きは、諮問により各委員会で審議を行い、その審議結果を報告するボトムアップ方式が大半である。

大学を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、組織再編、人事、政策的予算など必要となる大学改革を行う場合には、理事長（学長）は強いリーダーシップのもと、大学の目指すべき方向性、あり方を示し、その実現に向けて、機動的かつ戦略的な大学運営を遂行する必要がある。

このため、必要に応じて理事長（学長）が、大学の方針を各委員会へ提示し検討を進めるトップダウン方式にガバナンスの仕組みを検討すべきである。

また、その検討にあたっては、学長の執行権限と、理事会の議決権行使による監督権限との両輪が機能する必要がある。

また、ガバナンスを機能させるためには、大学改革等の検討を行う組織はできるだけ単純化した仕組みが望ましい。

なお、ガバナンス改革は喫緊の課題であるため、速やかに実行すべき事柄であり、不断の改革を進める必要がある。

注) ガバナンスとは、組織における意思決定、執行、監督に関わる機構や方法

8. その他大学運営に関する事項

(1) 広聴広報活動の推進

県立大学の魅力や特色を理解し、志望者の増加などに向け、大学での学び、キャリア支援・実績、地域貢献活動などを広く県民に伝えることが必要であるが、現状では、それらが充分には伝わっていない。

大学の魅力や特色が広く県民に伝わるよう、広報の工夫や新たな体制の整備等を検討する必要がある。

また、業務改善に資する意見を広く求めるための広聴活動を積極的に行い、法人、大学の運営に反映させる必要がある。

(2) 組織等の PDCA サイクルによる見直し

時代のニーズによって、組織、人員の必要性はめまぐるしく変化していく。設置した学部学科や研究組織、全学組織等のあり方について、PDCA サイクルによる定期的な見直しを行い、時代のニーズにあった大学運営に努める必要がある。

資料編

1. 委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
2. 設置要綱・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
3. 検討の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
4. 学部等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
 - (1) 学生数及び留学生の状況
 - (2) 浜田キャンパス 総合政策学部
 - (3) 浜田キャンパス 大学院（北東アジア研究科）
 - (4) 出雲キャンパス
 - (5) 松江キャンパス
 - (6) 松江キャンパス 人間文化学部設置（H30.4）
 - (7) 各キャンパス 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマポリシー)
5. 研究に関する状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
 - (1) 地域研究の実績（受託研究、共同研究、国補助事業など）
 - (2) 北東アジア地域研究センター
 - (3) 県内企業の海外進出の状況
 - (4) しまね地域共創研究センター（仮称）組織図
6. 入学者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
 - (1) 入試志願倍率
 - (2) 県内入学率
 - (3) 浜田キャンパス 入試制度の現状
 - (4) 浜田キャンパス 県内高校別入学者数
7. 就職の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
 - (1) 就職率
 - (2) 県内就職率（就職希望者に占める県内就職者）
8. 国際交流の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
 - (1) 国際交流協定校
 - (2) 留学生受入
 - (3) 海外留学
 - (4) 海外研修
9. 大学の意思決定組織の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
 - (1) 大学の意思決定組織図
 - (2) ガバナンス改革の概念図

1. 委員名簿

分野	氏名	職名等	備考
学識 経験	近藤 倫明	北九州市立大学 学長特別顧問	
	佐竹 隆幸	関西学院大学 教授	
	青 晴海	島根大学 国際交流センター 教授	
経済界	古瀬 誠	島根県商工会議所連合会 会頭	座長
	樫山 陽介	浜田商工会議所 会頭	
	青野 幸子	島根県商工会女性部連合会 副会長	
	竹内 祐子	(株) ウィズスタッフサポート 代表取締役	
高校	今井 靖	島根県公立高等学校校長協会 副会長	
就職	宮崎 結花	株式会社ウーマンズ 代表取締役	
自治体	久保田 章市	浜田市長	
関係 団体 〔 専門 委員 〕	春日 順子	公益社団法人 島根県看護協会 会長	H29. 7. 20 まで
	秦 美恵子		H29. 7. 21 から
	山本 綾津子	公益社団法人 島根県栄養士会 会長	
	吉村 里恵	島根県保育協議会 副会長	H29. 7. 20 まで
	木村 圭子		H29. 7. 21 から

2. 設置要綱

(設置)

第1条 本会議は、公立大学法人島根県立大学中期目標検討のための有識者会議（以下「有識者会議」と称する。

(目的)

第2条 県が公立大学法人島根県立大学の中期目標を策定するにあたり、大学の方向性、達成すべき事項、その他大学運営について必要な事項について、専門的見地から意見を伺うために設置する。

(組織)

第3条 有識者会議は、法人及び大学の運営全般について審議する委員並びに、資格職にかかる分野について審議する専門委員をもって組織する。

- 2 委員の任期は1年とする。
- 3 委員は島根県総務部長が委嘱する。
- 4 有識者会議に座長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 5 座長は、協議会を代表し会務を総理する。
- 6 座長に事故があるときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 有識者会議は、座長が必要に応じて招集し、座長が議長になる。

- 2 座長は必要に応じて、有識者会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

(事務局)

第5条 有識者会議の事務局は、島根県総務部総務課内に置く。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、有識者会議の運営について必要な事項は、有識者会議に諮って決定する。

附則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

3. 検討の経緯

年月日	会議	検討項目
H29. 5. 2	第 1 回有識者会議	・ 島根県立大学の現状について
H29. 5. 30	第 2 回有識者会議	・ 浜田キャンパスのあり方について
H29. 7. 26	第 3 回有識者会議	・ 松江・出雲キャンパスのあり方について
H29. 9. 6	第 4 回有識者会議	・ 学長ガバナンスについて ・ これまでの論点の再整理について
H29. 10. 14	第 5 回有識者会議	
H29. 11. 14	第 6 回有識者会議	

4. 学部等の状況

(1) 学生数及び留学生の状況

(単位：人)

区分		学生数	留学生内訳	
			うち留学生	
浜田	総合政策学部	944	8	中国8
	大学院（北東アジア開発研究科）	43	35	中国33 ロシア2
	計	987	43	中国41 ロシア2
出雲	看護学部	338		
	別科（助産学専攻）	18		
	大学院（看護学研究科）	11		
	計	367		
松江	健康栄養学科	66		
	保育学科	106		
	総合文化学科	312		
	計	484		

※平成 29 年 5 月 1 日現在

(2) 浜田キャンパス 総合政策学部

国際関係プログラム

- 1 国際関係
- 2 国際環境政策
- 3 英語力

北東アジアプログラム

- 1 北東アジア地域の現状研究
- 2 北東アジア地域の国際関係
- 3 北東アジア言語の習得

社会経済プログラム

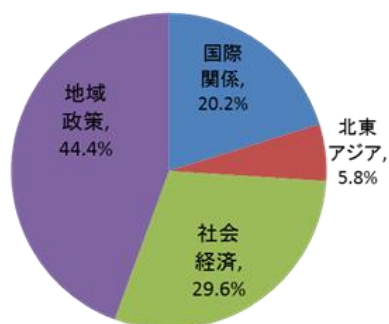
- 1 社会経済に関する専門を学ぶ
- 2 経営能力を育成
- 3 情報分析・活用の能力育成

地域政策プログラム

- 1 地域課題の発見と解決能力を養う
- 2 社会を政策・法律の観点で考察
- 3 統計学による分析を養う

プログラム別履修者の推移

入学年度	プログラム名称								総計
	国際関係		北東アジア		社会経済		地域政策		
H24入学	48	20.0%	15	6.3%	71	29.6%	106	44.2%	240
H25入学	45	18.4%	13	5.3%	87	35.5%	100	40.8%	245
H26入学	64	26.7%	17	7.1%	49	20.4%	110	45.8%	240
H27入学	48	21.0%	18	7.9%	74	32.3%	89	38.9%	229
H28入学	33	14.5%	6	2.6%	69	30.4%	119	52.4%	227
平均	47.6	20.2%	13.8	5.8%	70.0	29.6%	104.8	44.4%	236.2



(3) 浜田キャンパス 大学院 (北東アジア開発研究科)

北東アジア専攻
(博士前期課程)

北東アジア地域の社会構造の分析と課題発見ができる能力を養い、北東アジア研究のスペシャリストを育成

地域開発政策専攻
(博士前期課程)

日本国内における地域社会及び国レベルの開発政策の課題への理解を深め、地域の社会的課題の発見・解決策のマネジメント能力を有する人材を育成

北東アジア超域専攻 (博士後期課程)

北東アジア地域に存在する超域的問題(群)を、専門知識と研究の成果を踏まえ、ダイナミックでグローバルな北東アジア学の創成と、北東アジア地域の知的拠点形成に貢献しうる新たな人材を育成

(単位：人)

	学生数	うち留学生	
		うち留学生	留学生内訳
大学院 (北東アジア開発研究科)	43	35	中国33 ロシア2

(4) 出雲キャンパス

看護学部（～H29）

育成する人材
自ら考え行動できる、視野の
広い専門職業人

別科 助産学専攻

高度な助産実践能力と倫理観を
備え地域に貢献できる助産師

大学院 看護学研究科

修士課程
（研究領域）
・がん看護学
・精神看護学
・高齢者リハビリテーション看護学
・地域保健学

(5) 松江キャンパス（県立大学短期大学部）

健康栄養学科（～H29）

「健康づくり」を視野に入れた「食」の
専門家、地域に貢献できる実力ある
栄養士の養成

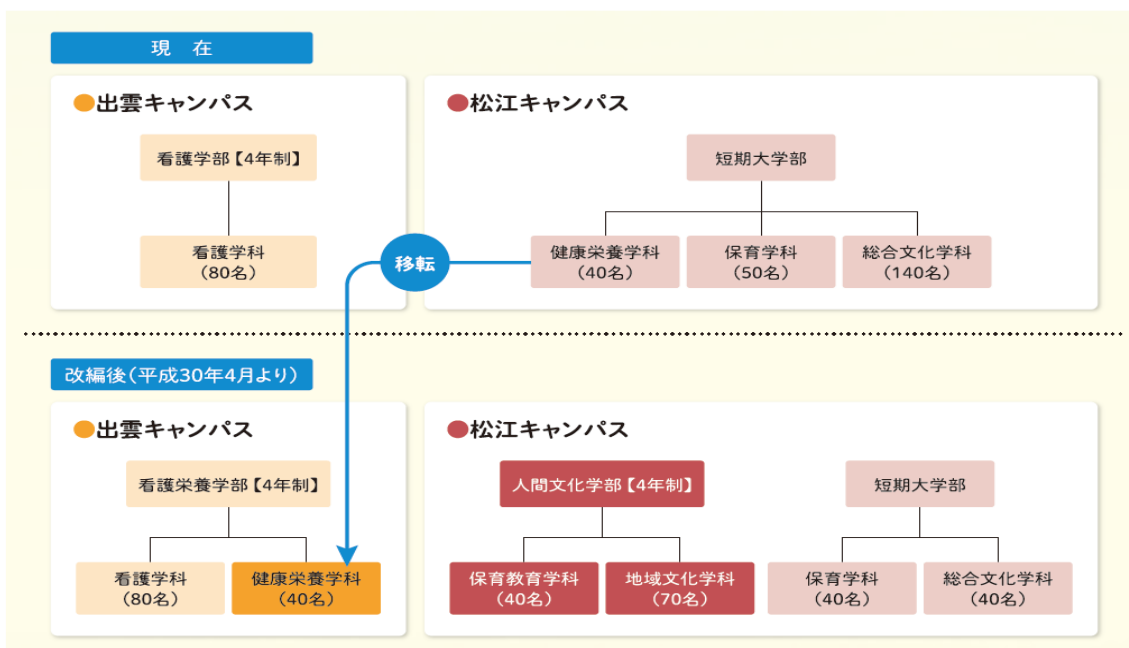
保育学科

保育に対する高度な専門性と豊かな
人間性を育む

総合文化学科

学びの柱としての3つの系
①文化資源学系
②英語文化系
③日本語文化系

(6) 松江キャンパス 人間文化学部設置 (H30.4~)



※ () 内数値は1学年の定員数

(7) 各キャンパス 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマポリシー)

○ 浜田キャンパス

総合政策学科
<p>島根県立大学総合政策学部は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定の方針）を次のように定め、卒業要件として以下の知識・能力を身につけることを要請しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会科学・人文科学の基礎的知識を身につけ、それらを有機的に結びつけて理解すること 2 主体的に問題を発見・整理し、適切な解決策を導き、それを説得的に提示する能力を身につけること 3 国際化・情報化に対応したコミュニケーション能力を身につけること

○ 出雲キャンパス

看護学科	健康栄養学科
<p>看護学科では、所定の期間在学し、所定の単位を修得することで、以下の要件を満たしたと認められる学生に対し、学士（看護学）の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 基礎的な専門知識と技術を身につけ、科学的かつ倫理的判断に基づく看護実践ができる能力を備えている 2 人の生き方や価値観を尊重し、援助関係が形成できる能力、また多職種と協働・連携する能力を備えている 3 地域特性を理解して多職種と協働・連携し、人々の健康上の課題解決を図る基礎的能力を備えている 4 研究的な姿勢を持ち、人々の健康の維持・増進に寄与する能力を備えている 	<p>健康栄養学科では、所定の期間在学し、所定の単位を修得することで、以下の要件を満たしたと認められる学生に対し、学士（栄養学）の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 管理栄養士に必要とされる高度な専門知識を身につけている 2 世界及び地域における多様な風土や食文化と健康との関わりについて理解できる 3 健常者及び傷病者に対し、科学的根拠に基づく適切な栄養管理・栄養療法を行うことができる 4 保健・医療・福祉・教育等の分野における関連職種との効率的な連携や適切なコミュニケーションをとることができる 5 専門的な情報を効率よく収集し、科学的な根拠に基づいて分析し、その結果を適切に表現することができる 6 対象者の特性やライフステージに合致した適切な栄養教育ができる 7 管理栄養士としての職業倫理に基づいた責任ある行動をとることができる

○ 松江キャンパス【四大】

<p>【知識・技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人間と文化について、広い視野を備え、多様性を理解することができる。 <p>【思考力・判断力・表現力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における人間の生き方や文化の様態について、自ら価値を見出すことができる。 <p>【関心・意欲・態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人々と協働して地域社会に貢献しようとする態度を身に付けている。 	
保育教育学科	地域文化学科
<p>【知識・技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育、教育及び関連する諸分野に関する専門的な知識及び技能を身に付けている。 ・ 乳幼児期から児童期までの子どもの発達に関する課題を論理的に理解できる。 <p>【思考力・判断力・表現力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育・教育に関する諸課題について多様な角度から考察し、自ら主体的に課題解決に向けた思考判断ができる。 ・ 学修した専門的知識と技能を、言葉、文章、図表、身体表現等の多様な方法により的確に表現することができる。 <p>【関心・意欲・態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集団活動において、協同的に活動して成果を上げる姿勢とコミュニケーション力を有する。 ・ 地域社会において、保育者、教育者としての役割を果たすことができる人権感覚、倫理観、職業観を身に付けている。 	<p>【知識・技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域や時代の異なる様々な文化に関する専門的な知識を身に付けている。 ・ 国際化に対応した語学力を身に付けている。 ・ 地域において実践活動を行う方法・技能を身に付けている。 <p>【思考力・判断力・表現力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人間の生き方や文化について主体的に考えを深め、課題を見出すことができる。 ・ 情報を取捨選択しながら論理的に課題に取り組むことができる。 ・ 言語を通して正確に意思の疎通を図ることができる。 <p>【関心・意欲・態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 異なる文化、異なる地域で暮らす人々に対する寛容の精神と態度を身に付けている。 ・ 地域の暮らしと文化に誇りを持ち、地域の文化を支えていく意欲がある。 ・ 地域社会において人々と協調・協働しながら課題に取り組む態度を身に付けている。

○ 松江キャンパス【短大】

<p>【知識・技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人間と文化について基礎的な知識や技能を身に付けている。 <p>【思考力・判断力・表現力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題に向けて自ら考え、表現する力を身に付けている。 <p>【関心・意欲・態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人々と協働して地域社会に貢献しようとする態度を身に付けている。 	
保育学科	総合文化学科
<p>【知識・技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育及び関連する諸分野に関する基礎的な知識及び技能を身に付けている。 <p>【思考力・判断力・表現力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学修した基礎知識や技能を用いて課題解決に向けた思考判断ができる。 ・ 保育をめぐる諸課題を把握し、自らの考えを述べる事ができる。 <p>【関心・意欲・態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会において保育者としての役割を果たすことができる人権感覚、倫理観及び職業観を身に付けている。 	<p>【知識・技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 島根、日本および世界の文化に関する基礎的な知識を身に付けている。 ・ 情報化に対応したコンピューターの基礎的な技能を身に付けている。 ・ 国際化に対応した言語の基礎的な運用能力を身に付けている。 <p>【思考力・判断力・表現力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合文化学科における幅広い学びの中から、主体的に課題を設定することができる。 ・ 設定した課題について、自らが思考・判断・表現するために必要な、日本語の基礎的能力を身に付けている。 <p>【関心・意欲・態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身の回りの地域で生起している諸課題に主体的にかかわる態度を身に付けている。

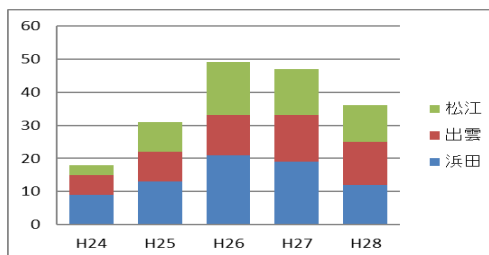
5. 研究に関する状況

(1) 地域研究の実績（受託研究、共同研究、国補助事業など）

○件数

単位: 件

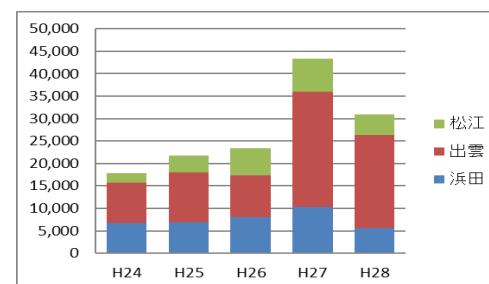
	H24	H25	H26	H27	H28	合計
浜田	9	13	21	19	12	95
出雲	6	9	12	14	13	64
松江	3	9	16	14	11	58
合計	18	31	49	47	36	217



○金額

単位: 千円

	H24	H25	H26	H27	H28	合計
浜田	6,668	6,807	8,010	10,241	5,646	70,071
出雲	9,105	11,215	9,398	25,653	20,642	87,315
松江	2,085	3,743	5,975	7,378	4,624	25,730
合計	17,858	21,765	23,383	43,272	30,912	183,116



(2) 北東アジア地域研究センター（略称：NEAR センター）

- ・中国・台湾・韓国・北朝鮮・モンゴル・ロシア・日本を含む「北東アジア地域」の学術研究を行う附属研究機関
- ・島根県の地理的、歴史的な特色を活かしながら、歴史・文化・政治・国際関係などの人文・社会科学的な研究手法によって、北東アジア地域が抱える諸問題を多角的に研究。
- ・海外の大学を始めとする研究機関や地域とも連携しつつ、幅広くかつ最新の研究活動を行い、北東アジア研究において日本を代表する研究機関。

【組織】

○研究員

- 教員 10名（学部と兼務）
- 派遣研究員 1名
- 名誉研究員 1名
- 客員研究員 31名
- 准研究員 3名（大学院生）

北東アジア地域学術交流財団

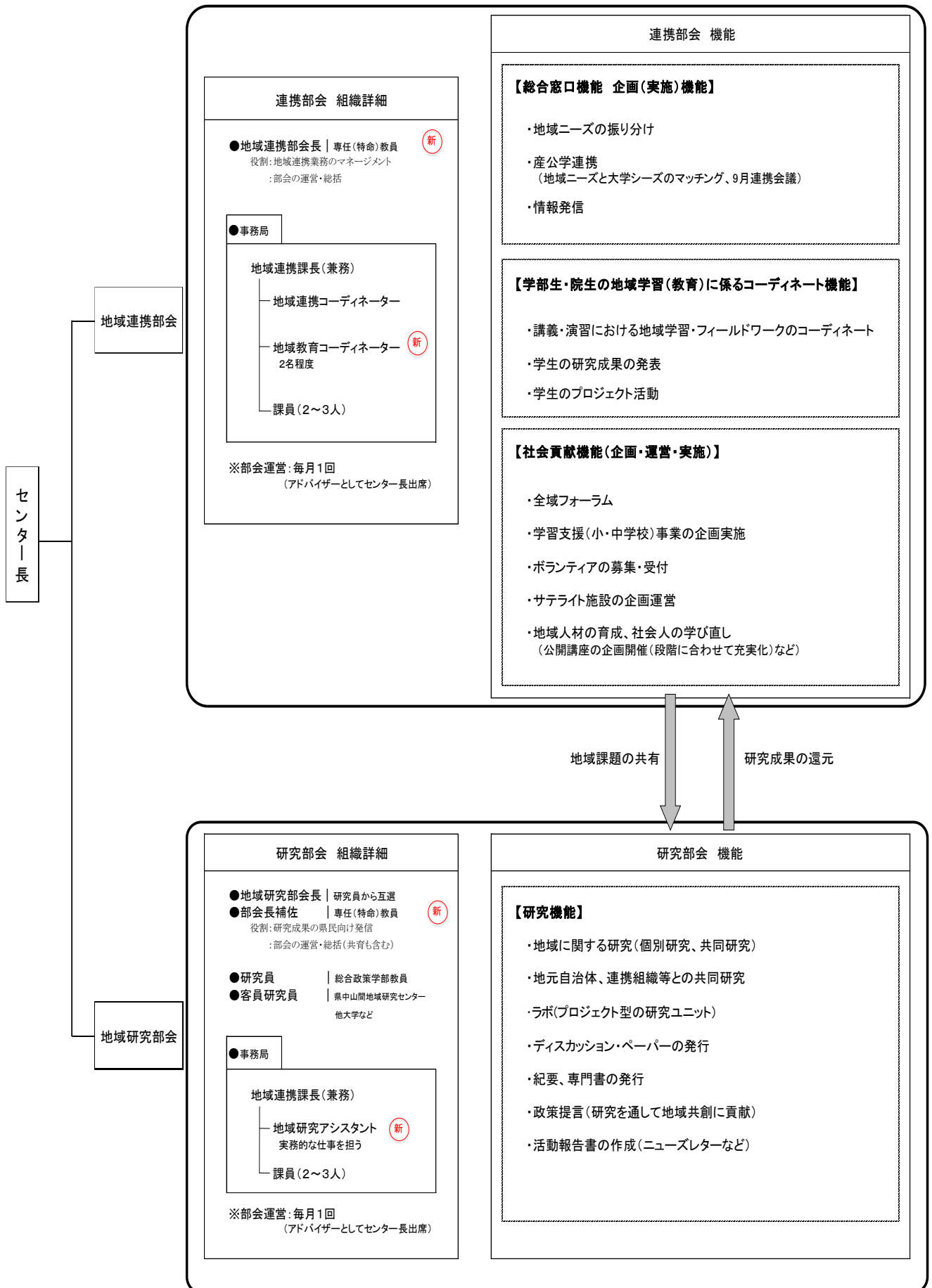
- H11.8 設立(基本財産1億、運用財産5億)
- H12.4 開学、NEARセンター設置
- H19.3 財団解散
- H19.4 法人設立
- H20.1 法人へ財産承継(3億5千万円)
- H27.3 残高2億5千万

(3) 県内企業の海外進出の状況

進出業態	進出国・地域	本社所在地
飲食業、小売業、卸業、加工	中国	松江市
食品製造	中国	浜田市
貿易商社	中国	浜田市
福祉サービス	中国	出雲市
機械製造	中国	松江市
紙製品	中国	松江市
食品製造	中国、インド	出雲市
教育サービス	中国、台湾、シンガポール等	江津市
食品製造	韓国、中国	安来市
機械製造	韓国、タイ	松江市
旅行業	台湾	松江市
飲食業	タイ	松江市
飲食業	タイ	松江市
飲食業	タイ	出雲市
金型製作	タイ	益田市
機械製造	タイ	松江市
環境設備販売	タイ	出雲市
電子部品製造	タイ	益田市
小売業	タイ、シンガポール	出雲市
飲食業	ベトナム	出雲市
IT	ベトナム、ミャンマー	松江市
機械製造	インドネシア	松江市
飲食業	米国	安来市
卸売	米国	松江市
貿易商社	ロシア、豪州	浜田市

島根県商工労働部調べ(平成29年2月現在)

(4) しまね地域共創研究センター（仮称）組織図

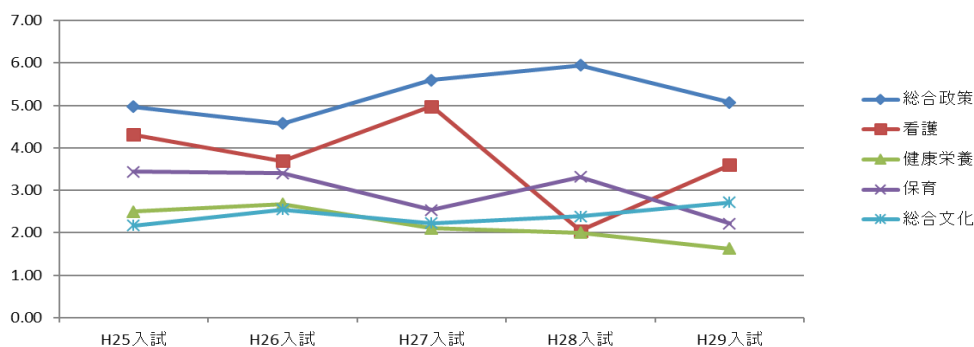


6. 入学者の状況

(1) 入試志願倍率

(単位：倍)

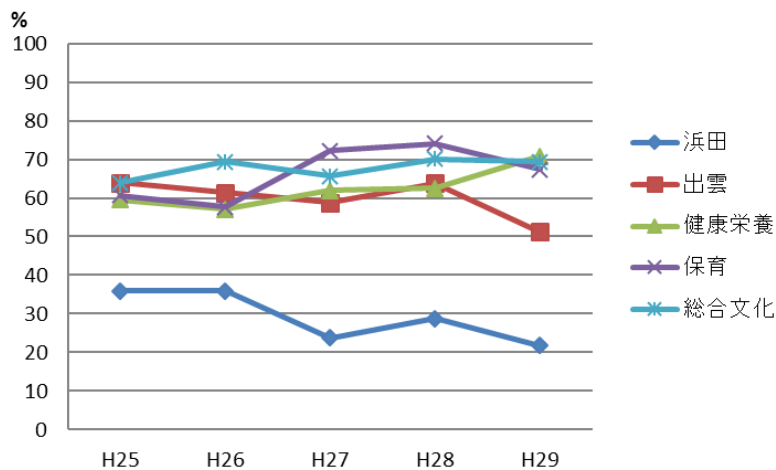
区分		H25入試	H26入試	H27入試	H28入試	H29入試
浜田	総合政策	4.97	4.58	5.60	5.94	5.07
出雲	看護	4.31	3.69	4.98	2.05	3.60
松江	健康栄養	2.50	2.68	2.10	2.00	1.63
	保育	3.44	3.40	2.54	3.32	2.22
	総合文化	2.17	2.55	2.23	2.39	2.71



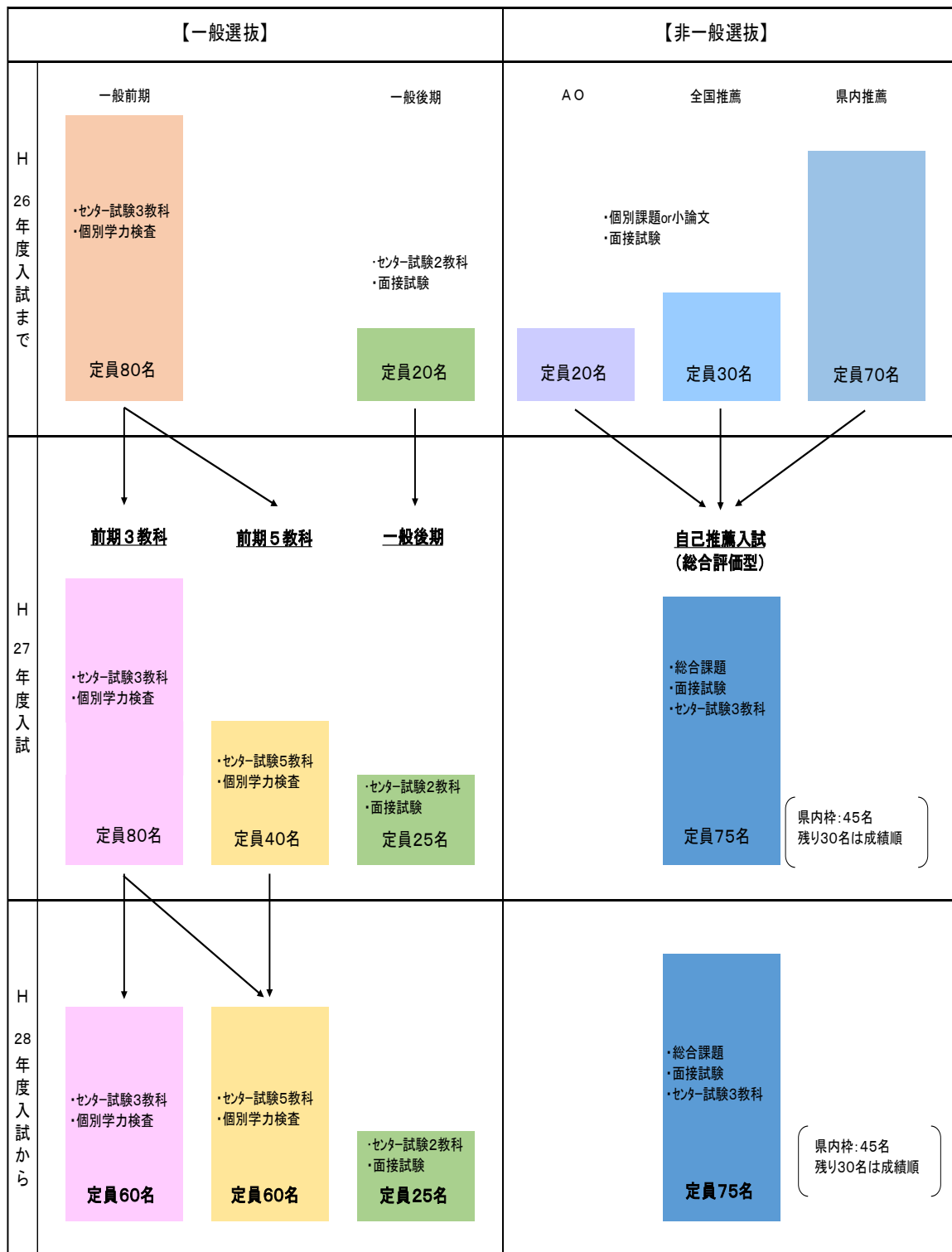
(2) 県内入学率

(単位：%)

区分		H25入試	H26入試	H27入試	H28入試	H29入試
浜田	総合政策	35.9	35.9	23.7	28.8	21.7
出雲	看護	64.0	61.4	58.8	63.8	51.2
松江	健康栄養	59.5	57.1	61.9	62.5	70.8
	保育	60.7	57.7	72.2	74.1	67.3
	総合文化	63.9	69.3	65.6	70.1	69.4



(3) 浜田キャンパス 入試制度の現状



(4) 浜田キャンパス 県内高校別入学者数

高校名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
安来	4	2	6	
情報科学				
松江北	2	2	1	
松江南	3	2	6	2
松江東	4	1	4	1
松江工業	1			
松江商業	3	1		1
松江農林	1			
宍道	2			
大東	1	1	5	2
横田	2	3	1	5
三刀屋	4	2	1	1
飯南	1			1
平田	4	9	5	9
出雲	1	1		1
出雲工業				
出雲商業	1			
出雲農林				
大社	2	8	6	5
松江市立女子	5	3	4	1
開星	1		1	1
立正大学湘南	1			
松徳学院	2	1		
松江西	1			
出雲北陵	1			
出雲西	2			
東部	49	36	40	30
大田	5	3	6	5
邇摩				
島根中央	2			2
矢上	2	1	5	3
江津	3	6	4	4
江津工業	1			
浜田	5		5	1
浜田商業	2			
浜田水産				
益田	2	1	2	4
益田翔陽				
吉賀	2	1		
津和野	2	2	2	1
石見智翠館	3			
明誠			1	
益田東	1		1	
キリスト教愛真				
西部	30	14	26	20
隠岐	5	3	1	1
隠岐島前	1	2		
隠岐水産				
隠岐	6	5	1	1
県内入学者合計 (A)	85	55	67	51
県内入学者率 (A/B)	35.9%	23.7%	28.8%	21.7%
入学者計 (B)	237	232	233	235

[H27年度]

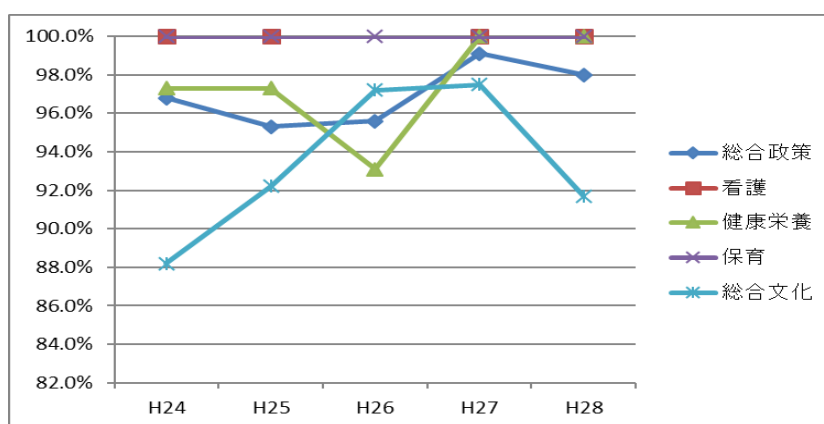
推薦入試にセンター試験3教科を導入し、
県内枠を70名→45名に変更。

7. 就職の状況

(1) 就職率

(単位：%)

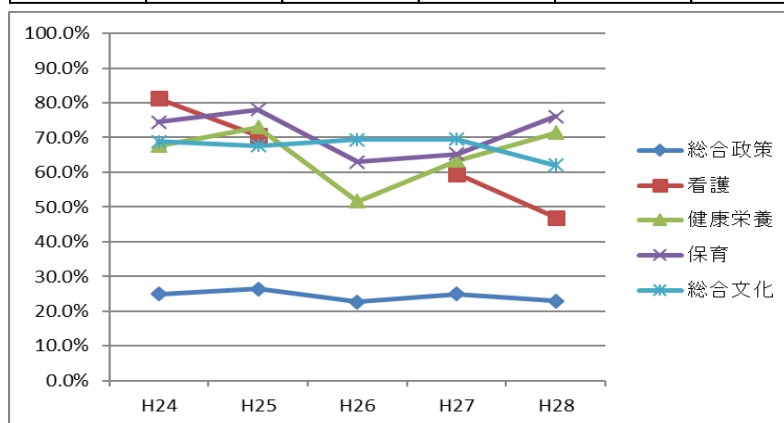
		H24	H25	H26	H27	H28
浜田	総合政策	96.8	95.3	95.6	99.1	98.0
出雲	看護	100.0	100.0	—	100.0	100.0
松江	健康栄養	97.3	97.3	93.1	100.0	100.0
	保育	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	総合文化	88.2	92.2	97.2	97.5	91.7



(2) 県内就職率 (就職希望者に占める県内就職率)

(単位：%)

		H24	H25	H26	H27	H28
浜田	総合政策	25.0	26.4	22.7	25.0	23.0
出雲	看護	81.3	70.6	—	59.5	47.0
松江	健康栄養	67.6	73.0	51.7	63.3	71.4
	保育	74.5	78.0	63.0	65.3	76.0
	総合文化	68.9	67.6	69.4	69.5	62.0



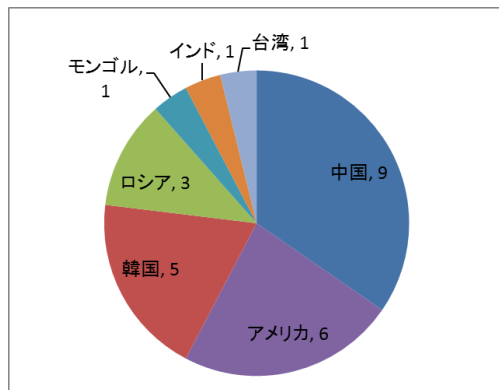
※ H26 出雲キャンパスは、
3年制から4年制への移行
期のため、卒業生がない

8. 国際交流の状況

(1) 国際交流協定校

H28.5.1現在

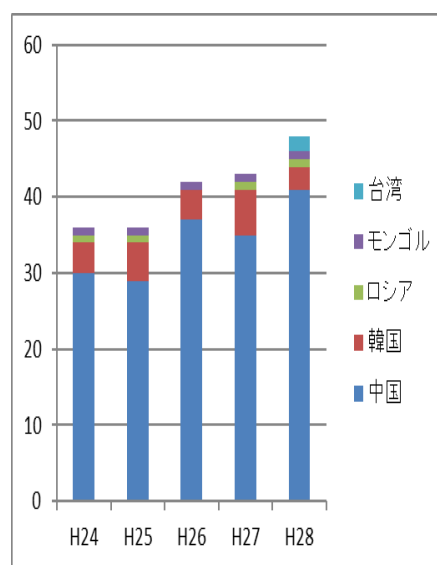
浜田	中国	9
	アメリカ	6
	韓国	5
	ロシア	3
	モンゴル	1
	インド	1
	台湾	1
出雲	アメリカ	1
松江	アメリカ	1
合計		28



(2) 留学生受入

各年度5月1日時点の在籍者数（単位：人）

国籍	年度	H24	H25	H26	H27	H28
総合政策学部(交換留学生含む)	中国	11	10	9	9	12
	台湾	0	0	0	0	2
	韓国	1	3	2	2	4
	ロシア	1	1	1	1	1
	モンゴル	0	1	1	1	1
大学院(交換留学生含む)	中国	19	19	28	25	28
	韓国	2	2	2	2	2
	ロシア	1	1	0	0	1
	モンゴル	0	1	1	1	1
研究生	中国	0	0	0	1	1
	韓国	1	0	0	0	0
	ロシア	0	0	0	1	0
	モンゴル	1	0	0	0	0
合計		36	36	42	43	48
中国		30	29	37	35	41
韓国		4	5	4	6	3
ロシア		1	1	0	1	1
モンゴル		1	1	1	1	1
台湾		0	0	0	0	2

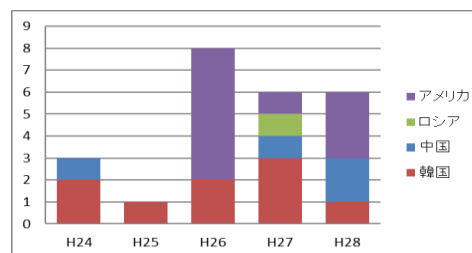


※ 浜田キャンパスの実績 出雲・松江は実績なし

(3) 海外留学

(単位：人)

	H24	H25	H26	H27	H28
韓国	2	1	2	3	1
中国	1	0	0	1	2
ロシア	0	0	0	1	0
アメリカ	0	0	6	1	3
合計	3	1	8	6	6

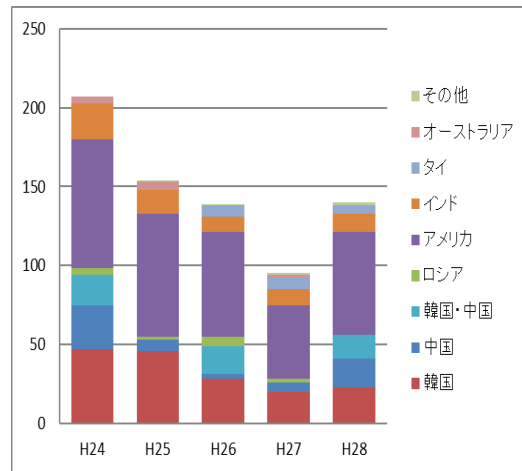


※ 浜田キャンパスの実績 出雲・松江は実績なし

(4) 海外研修

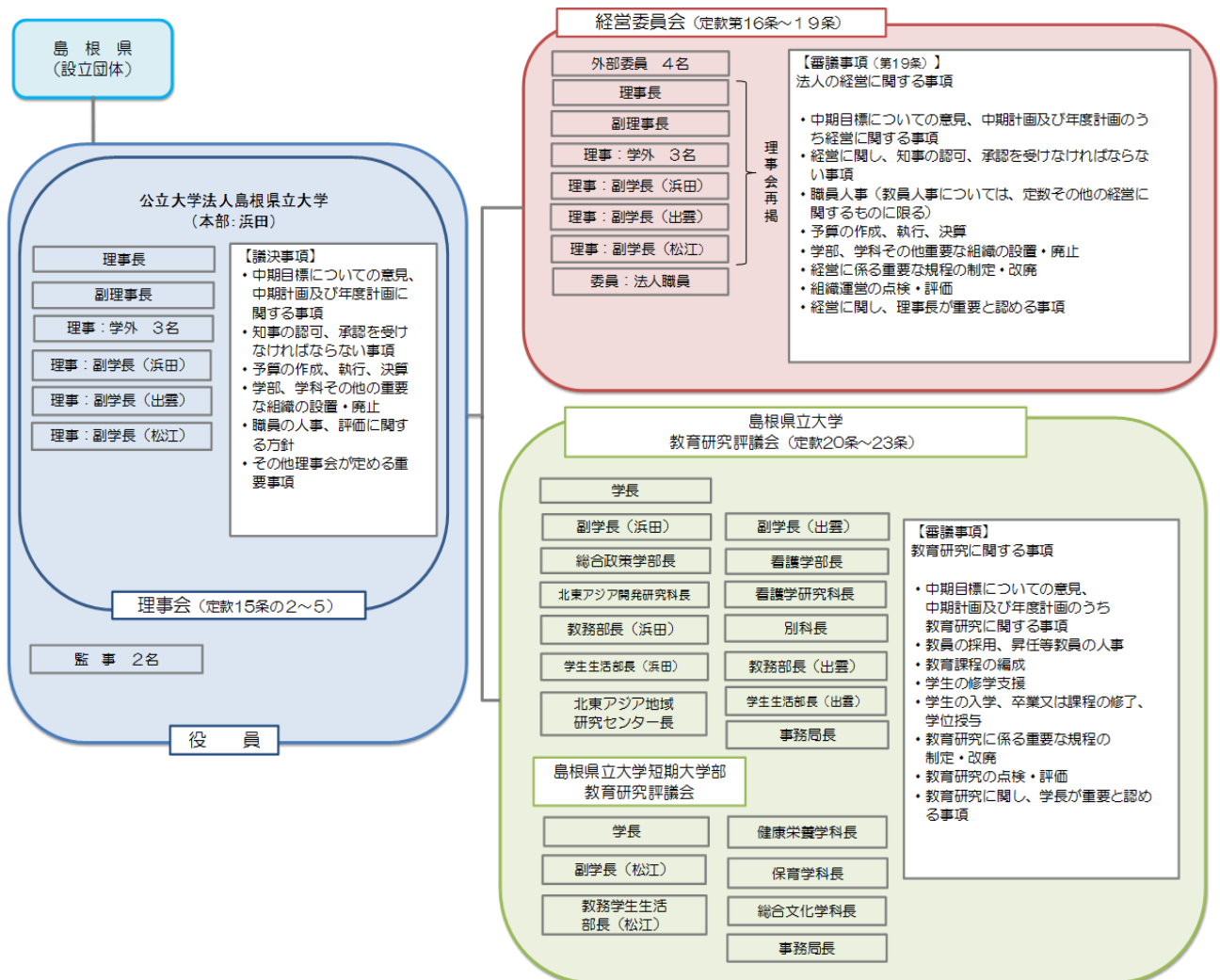
(単位: のべ人)

	H24	H25	H26	H27	H28	
韓国	47	46	28	20	23	
中国	28	7	3	6	18	
韓国・中国	19	0	18	0	15	
ロシア	4	2	6	2	0	
アメリカ	82	78	66	47	65	
インド	23	15	10	10	12	
タイ	0	0	7	7	5	
オーストラリア	4	5	0	2	0	
その他	0	1	1	1	2	
合計	207	154	139	95	140	
内訳	浜田	137	95	76	55	71
	出雲	19	25	20	15	24
	松江	51	34	43	25	45



9. 大学の意思決定組織の状況

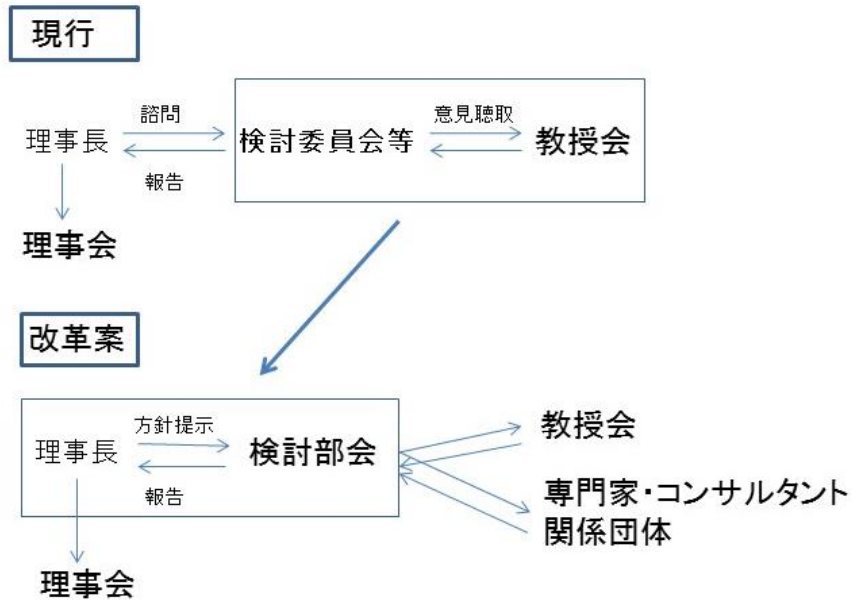
(1) 大学の意思決定組織図



(2) ガバナンス改革の概念図

趣旨: 理事長権限の強化、リーダーシップの基盤整備

① 組織再編



② 人事・学長裁量予算等

